【資料１】

「陸前高田市立小中学校の在り方」に関する
市民アンケート調査結果

令和８年１０月

陸前高田市教育委員会

目　次

１　調査概要
⑴　調査目的……1
⑵　調査方法等……1
⑶　回収結果……1
⑷　集計方法……1

２　調査結果
⑴　全体……2
⑵　年代別……7
⑶　子どもの有無……9
⑷　地域別……10

３　自由意見……12

調査概要

1 調査目的

陸前高田市立小中学校の在り方について、市民や中学生以下の子どもがいる保護者の意向や考えを把握し、今後の学校の在り方を検討するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査方法等

〇調査対象

住民基本台帳に登録されている市民のうち、無作為に抽出した18歳以上の市民2,000人

〇調査時期

令和8年8月～9月

〇抽出方法

無作為抽出法

〇配布・回収方法

郵送による配布及び郵送・インターネットによる回答

3 回収結果

標本数			回収数			有効回収率
	有効	無効		有効	無効	
2,000	1,984	16	774	774	－	39.0%

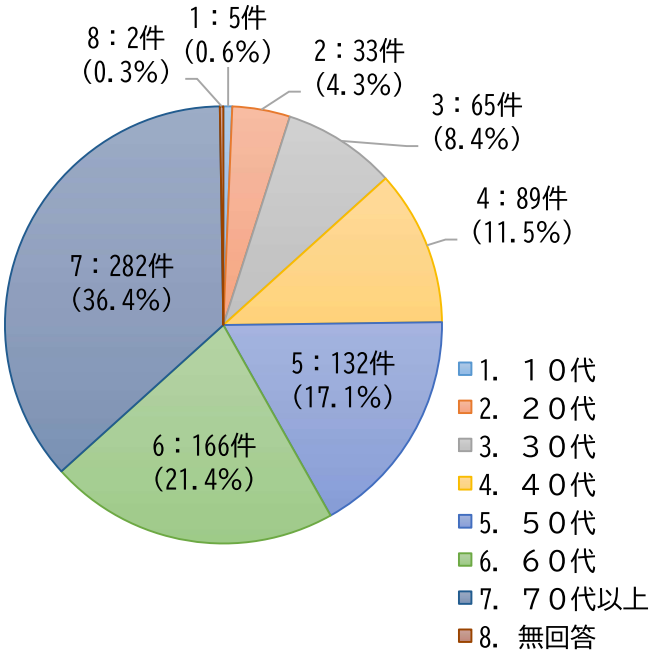
※標本数（有効）は、「あて所に尋ねあたりません」として郵便局より返却されたものを除いた数とする。

※回収数（有効）は、完全無回答のものを除いた数とする。

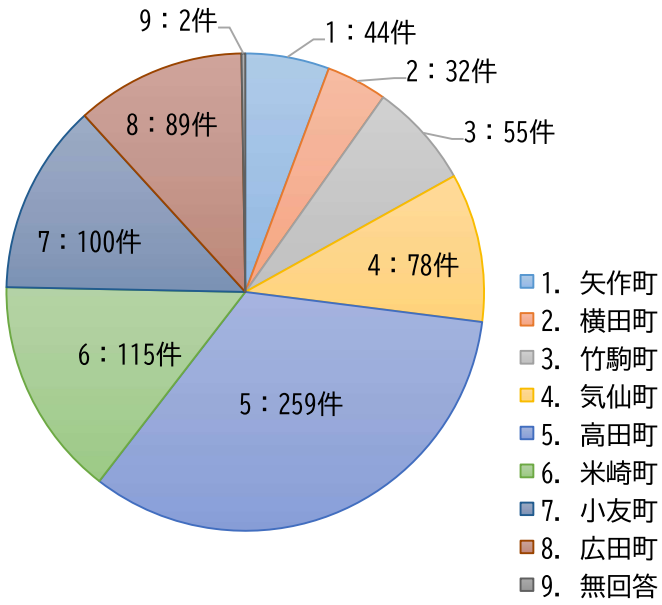
4 集計方法

回答者の属性、学校の在り方に対する考え、学校が地域に果たす役割、通学等に関する考えなど、各設問について単純集計を行った。また、回答者の年代、居住地域等の属性別に集計を行った。

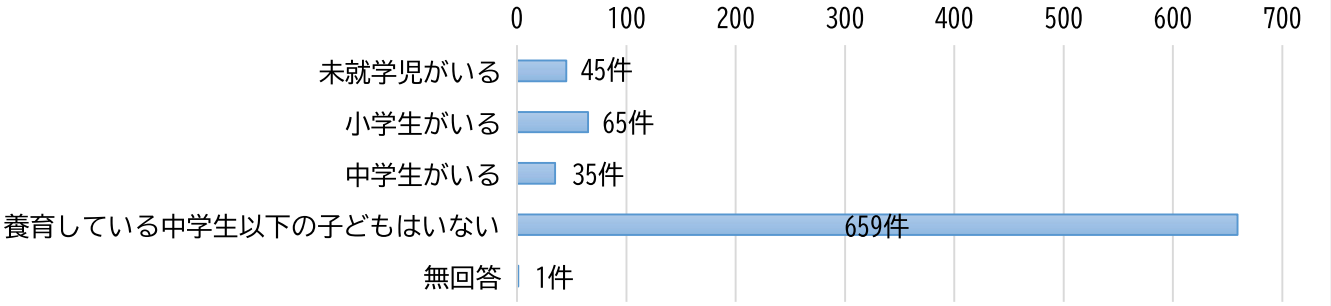
Q1. あなたの年代を教えてください。（n=774）



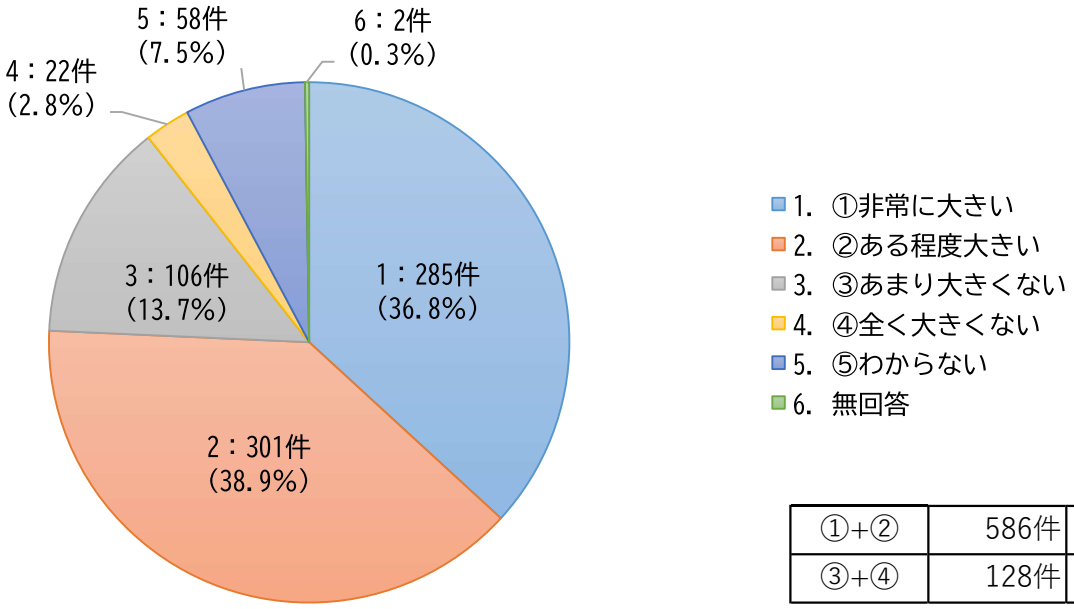
Q2. お住まいの地域を教えてください。（n=774）



Q3. あなたのお子さまについてお答えください。

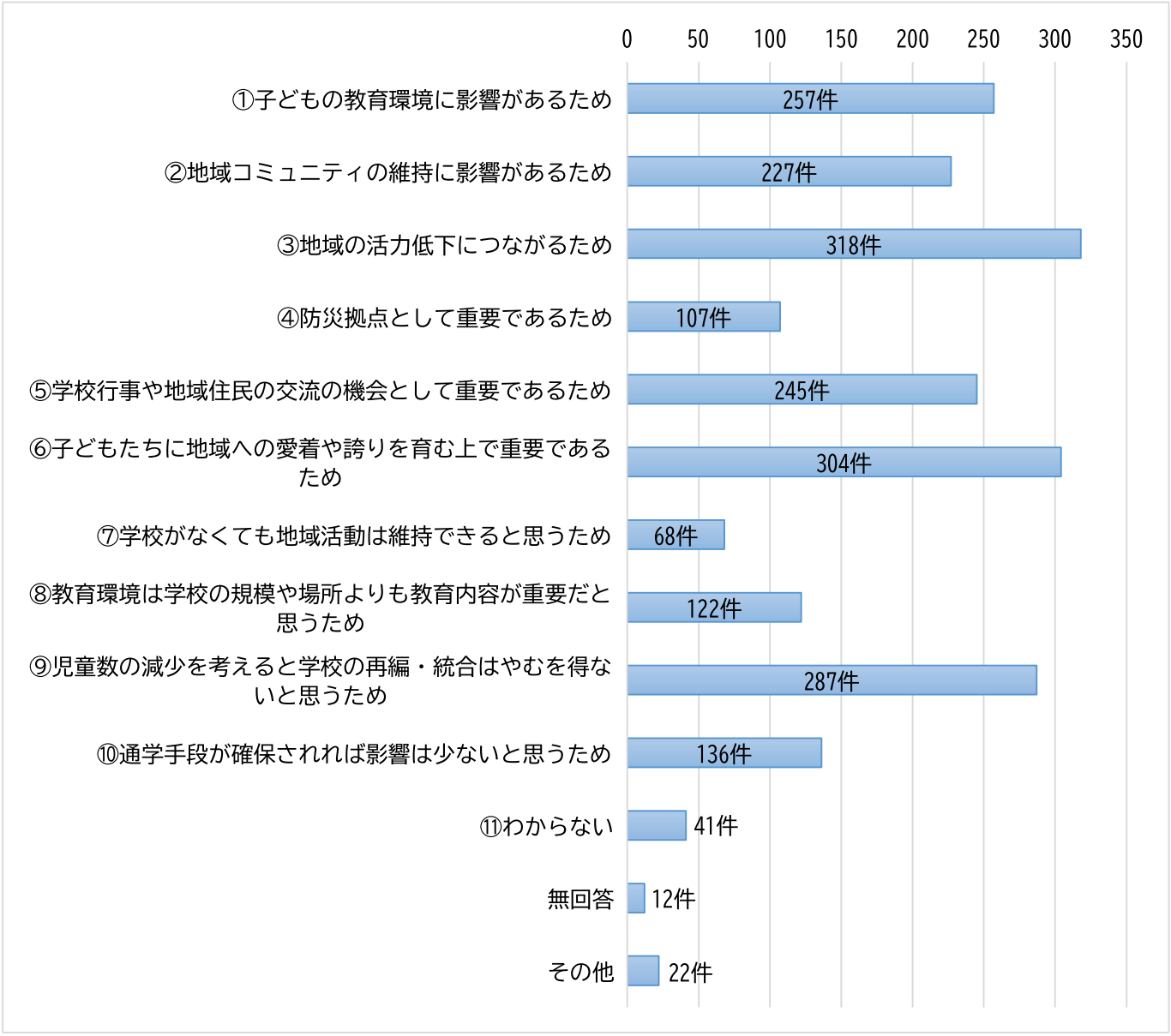


Q4. 仮に地域から小学校がなくなった場合、地域への影響は大きいと思いますか。（n=774）



①+②	586件	75.70%
③+④	128件	16.50%

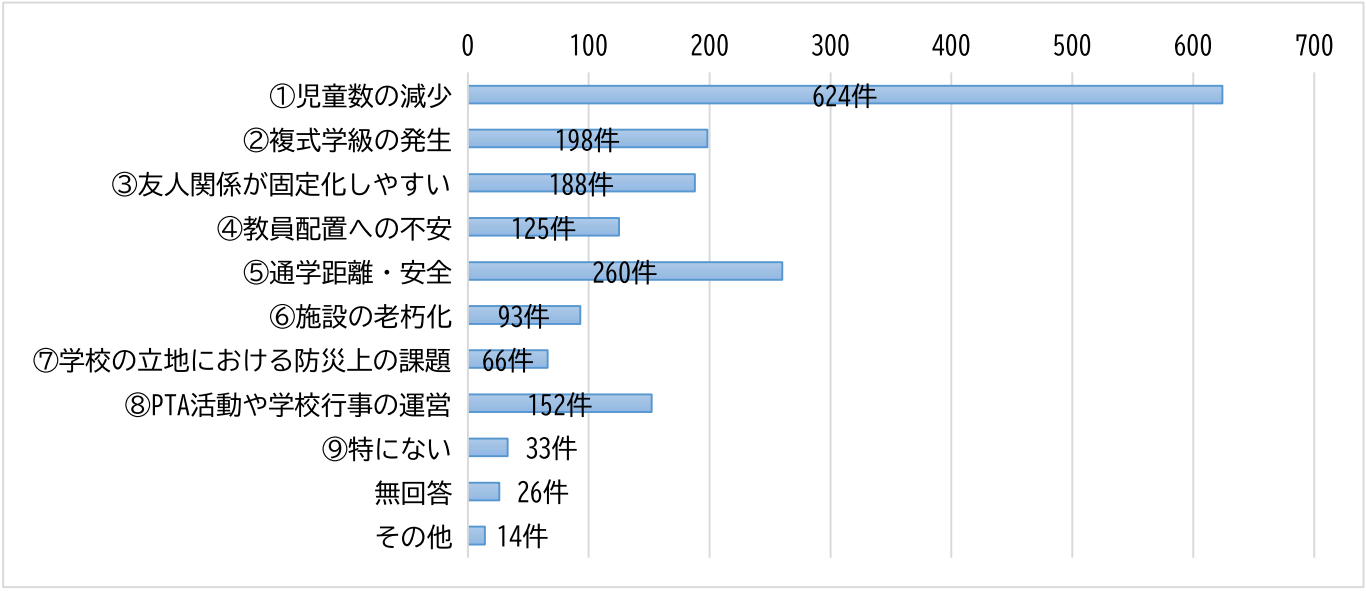
Q5. Q4で回答した理由として、あなたの考えに近いものを選んでください。（複数選択可）



【その他の主な意見】

・学校は地域とのつながりや子どもの見守り、世代間交流など、地域において重要な役割を担っている。
・子どもの存在が地域の活力や若い世帯の定着、地域の将来につながっている。
・学校の統合等に伴い、通学・送迎などの負担が増えることへの懸念がある。
・学校は義務教育や人間形成の場として重要であり、地域との関わりや多様な人との交流が大切である。
・児童数の減少を踏まえると、学校の統合等による影響は一定程度やむを得ず、統合後も地域として適応できる。
・学校の統合等については、子どもの安全・安心や教育環境を踏まえて検討する必要がある。

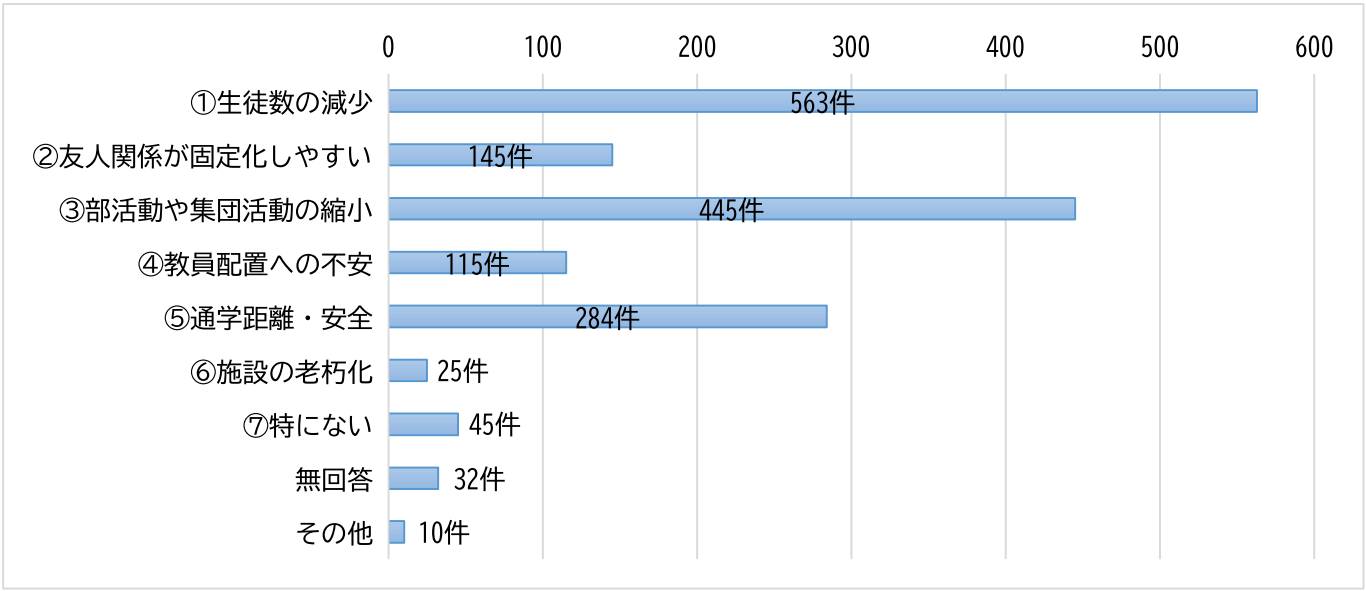
Q6. 現在の小学校について、課題だと感じるものを選んでください。（複数選択可）



【その他の主な意見】

・基本的な生活習慣や人間関係の形成、交流機会に関する課題
・不登校、学力低下、学級運営等に関する課題
・教職員の指導力・資質や指導上の負担に関する課題
・地域活動・クラブ活動・団体活動等への地域の理解・協力や交流に関する課題
・児童生徒数の減少、複式学級、学校選択等による教育環境への懸念
・学校が地域や防災拠点等として果たす役割への配慮

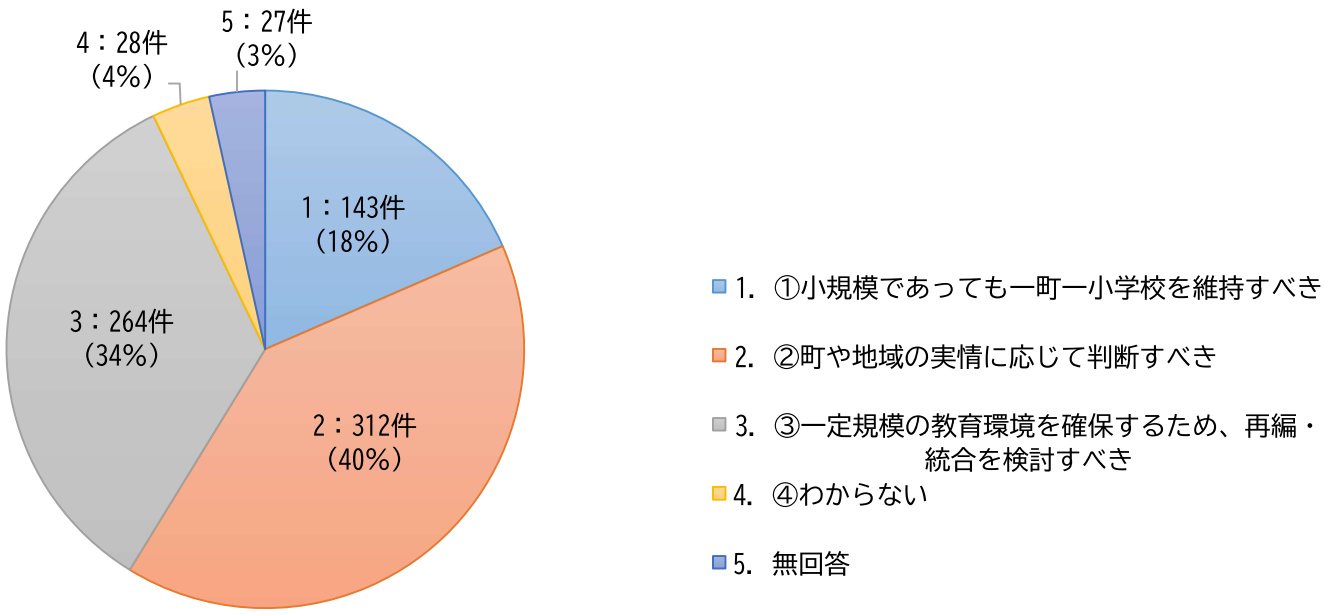
Q7. 現在の中学校について、課題だと感じるものを選んでください。（複数選択可）



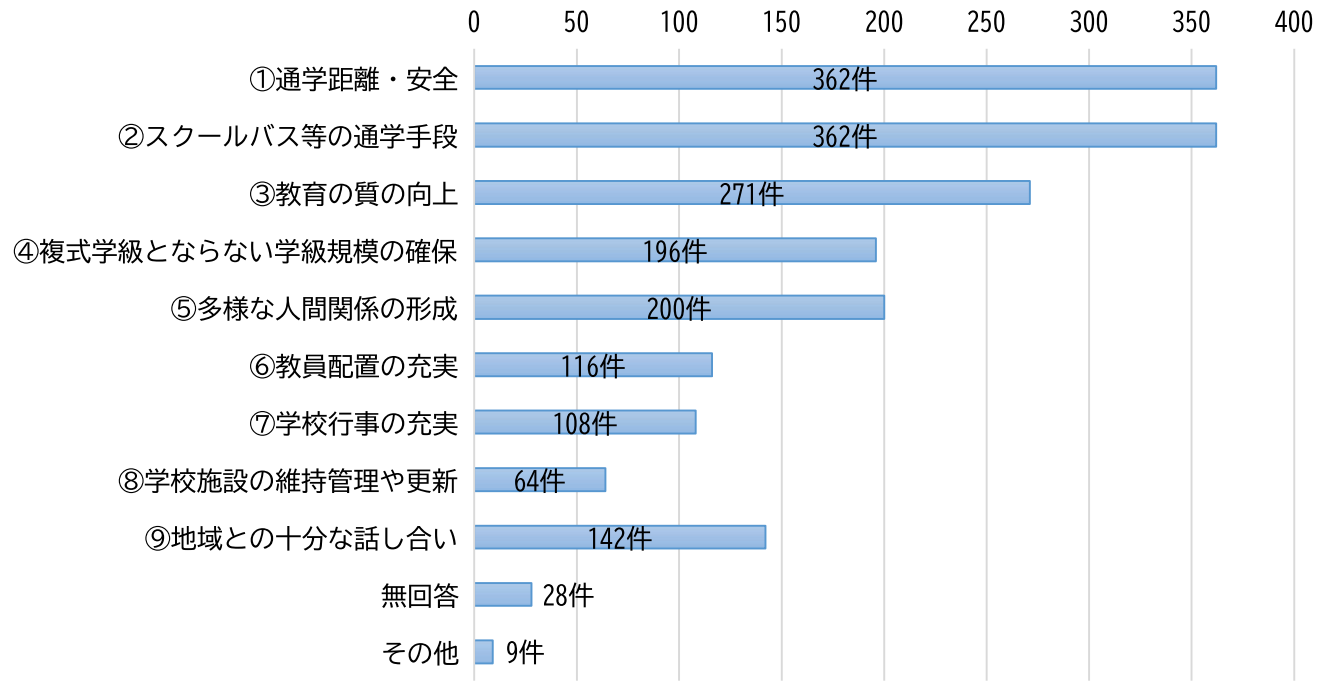
【その他の主な意見】

・学力・体力・社会性の向上、多様な学びや経験の機会の充実
・友人関係や人間関係の形成、地域との交流機会の充実
・生徒数の減少や教員の兼任等による教育環境、教職員の負担への懸念
・地域クラブの運営・指導者確保、通学・スクールバスの安全確保などの体制整備

Q8. 小学校について、今後どのような方向性が望ましいと思いますか。（n=774）



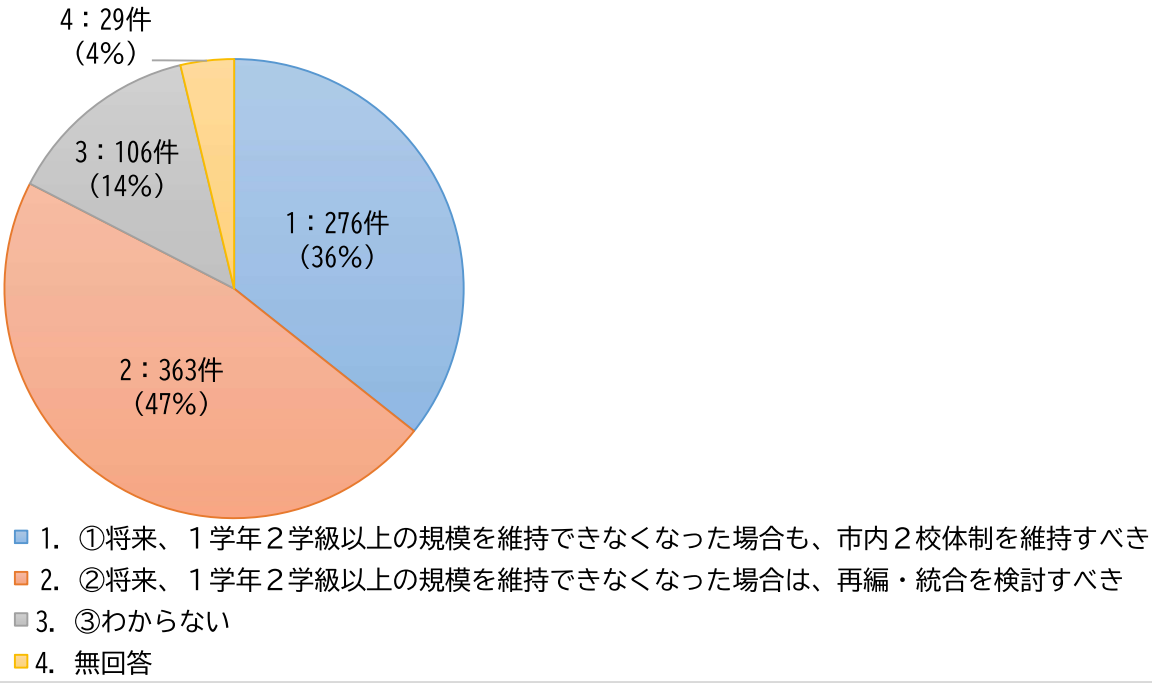
Q9. 今後の小学校の在り方を検討する際に重要だと思う事項を選んでください。（最大３つまで）



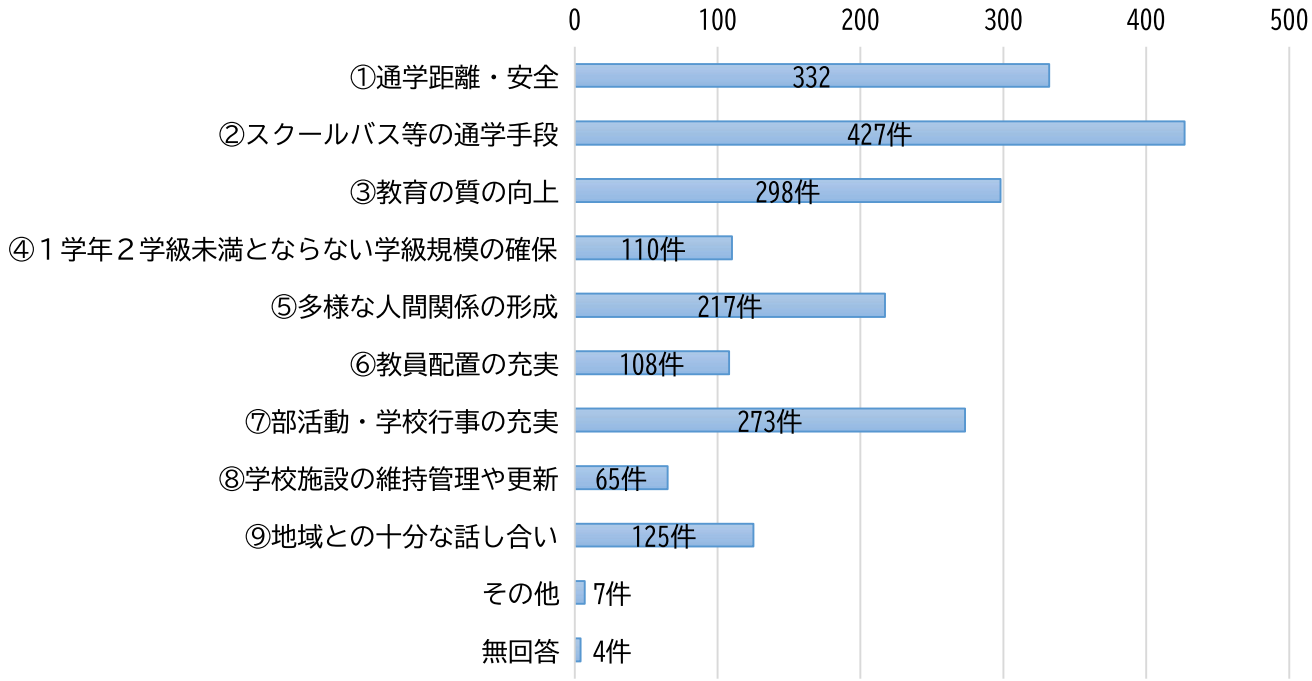
【その他の主な意見】

・誰も取り残さない教育環境の確保
・通学を通じた地域への愛着や、地域とのつながりの維持
・地域行事や郷土芸能など、地域文化とのつながりの継承
・保護者の負担軽減や、居住地に応じた学校選択への配慮
・廃校となった学校施設の管理・活用の在り方

Q10. 中学校について、今後どのような方向性が望ましいと思いますか。（n=774）



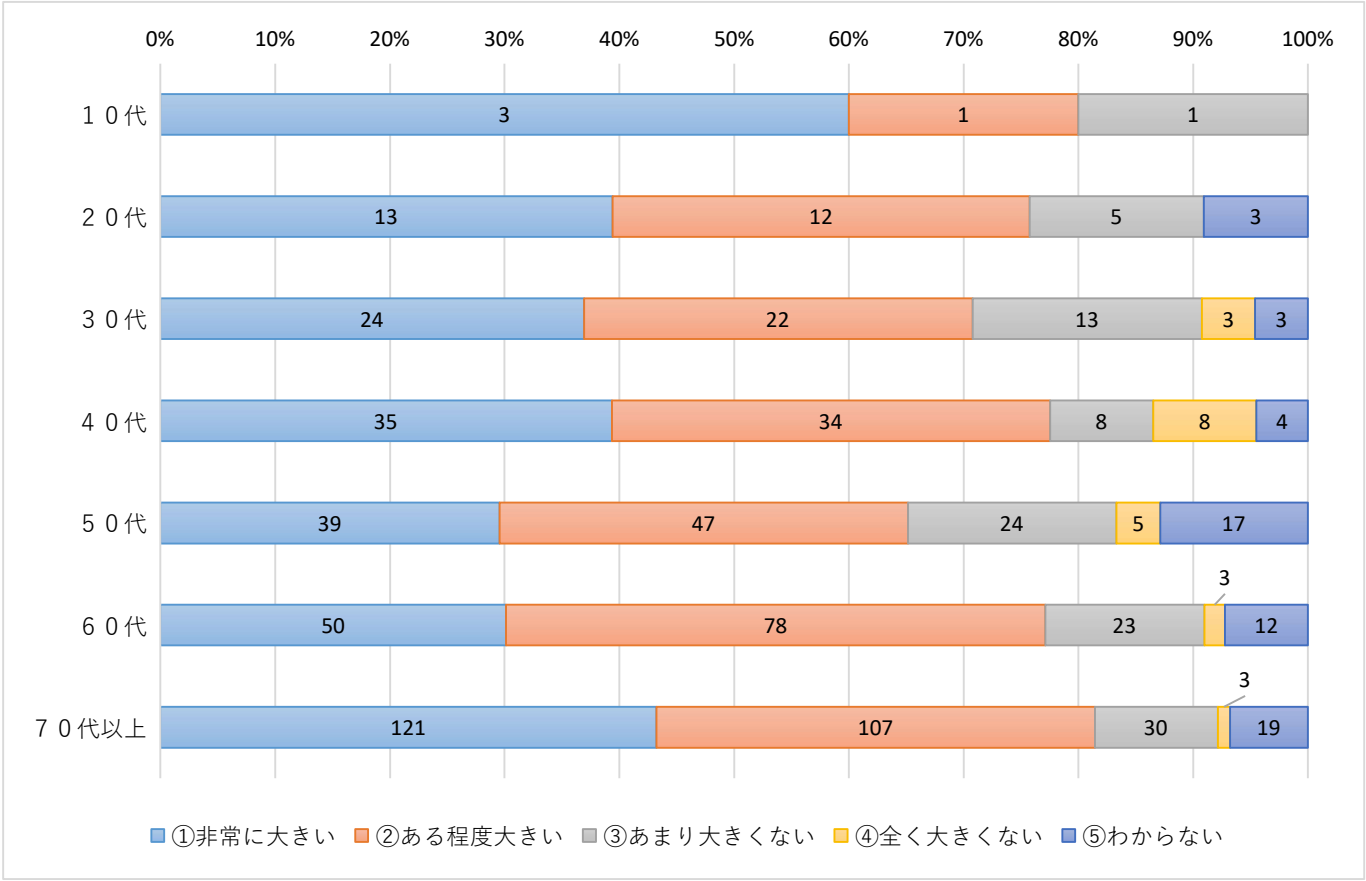
Q11. 今後の中学校の在り方を検討する際に重要だと思う事項を選んでください。（最大３つまで）



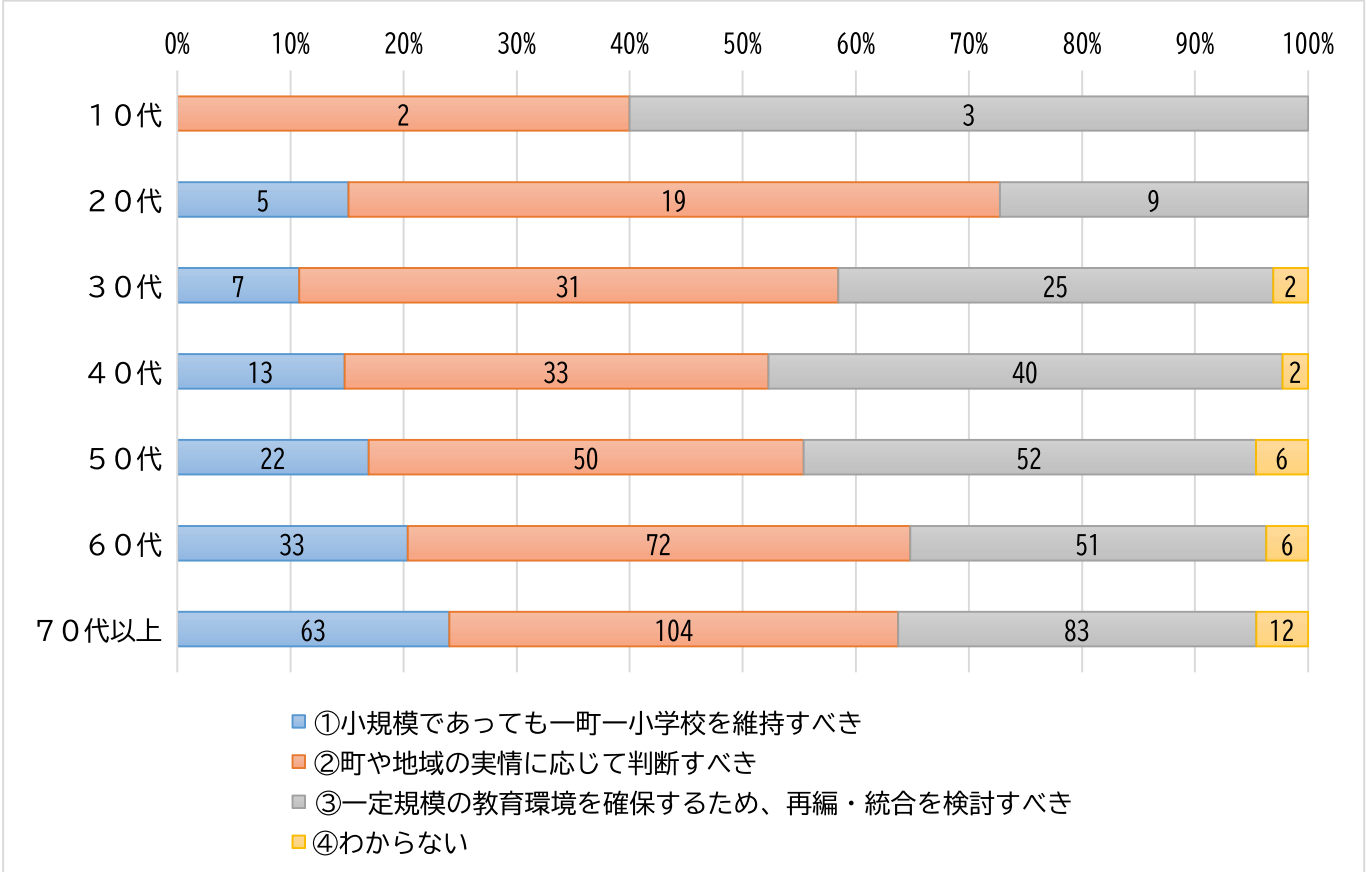
【その他の主な意見】

・思春期の生徒への家庭・学校双方での支援
・学校規模、学校統合、学校の在り方に関する意見
・学校と地域とのつながり、地域の実情・学校の特色への配慮
・学力向上、多様な選択肢、教育環境の確保
・部活動の充実、地域クラブ、地域との連携・指導体制

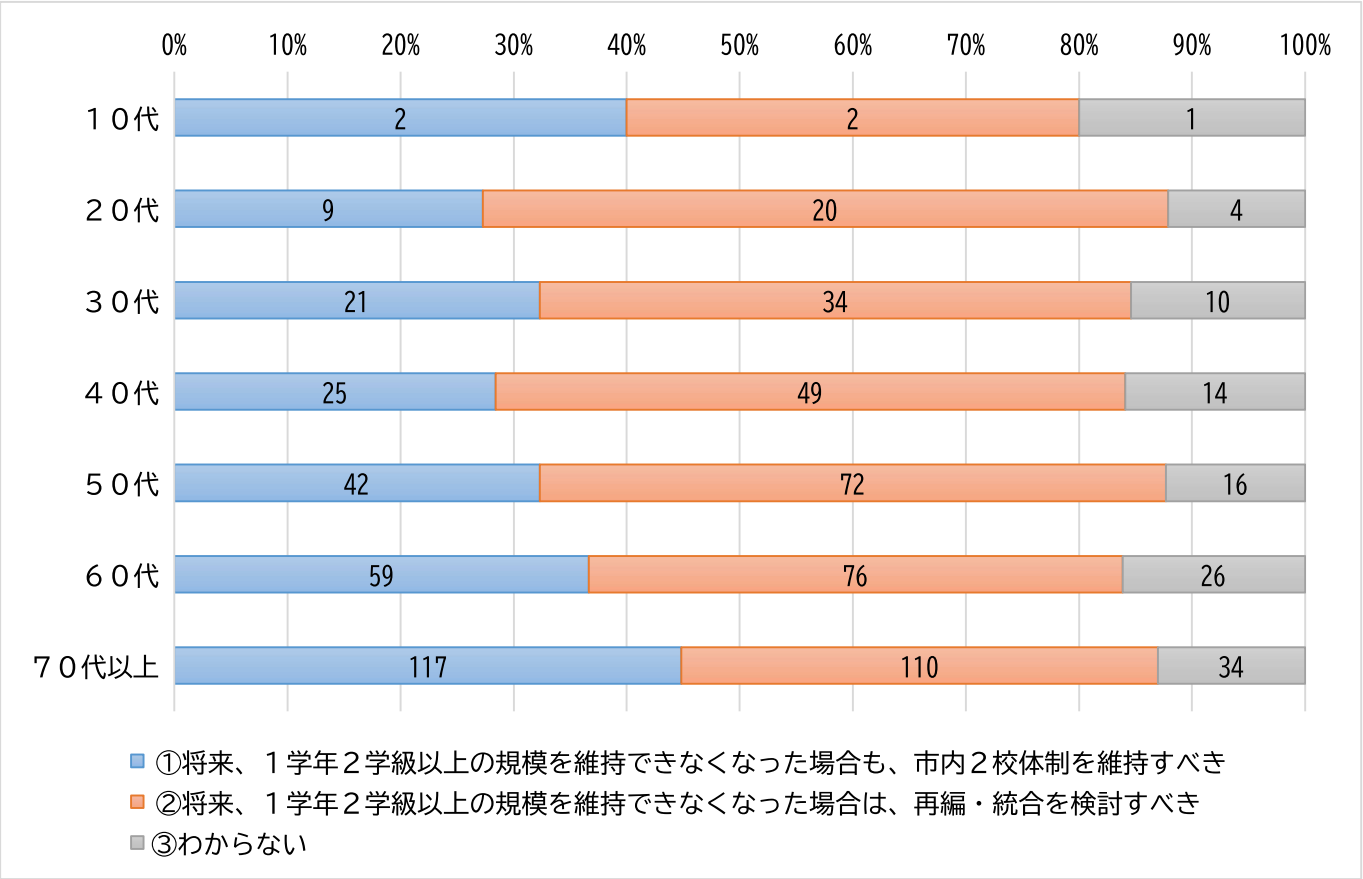
【年代別】Q4. 仮に地域から小学校がなくなった場合、地域への影響は大きいと思いますか。



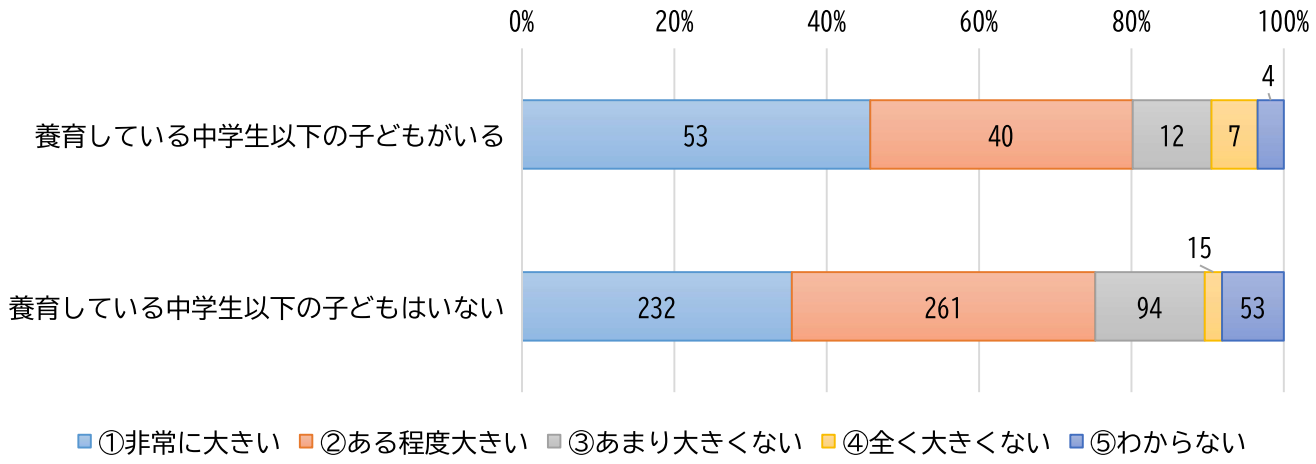
【年代別】Q8. 小学校について、今後どのような方向性が望ましいと思いますか。



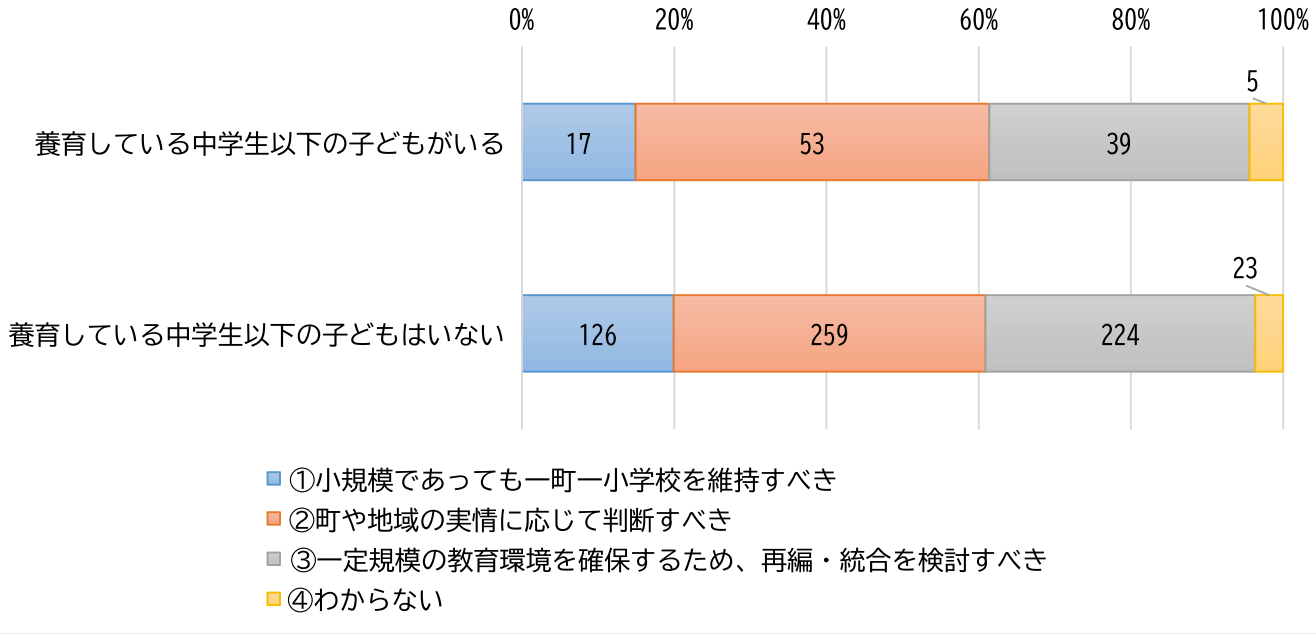
【年代別】Q10. 中学校について、今後どのような方向性が望ましいと思いますか。



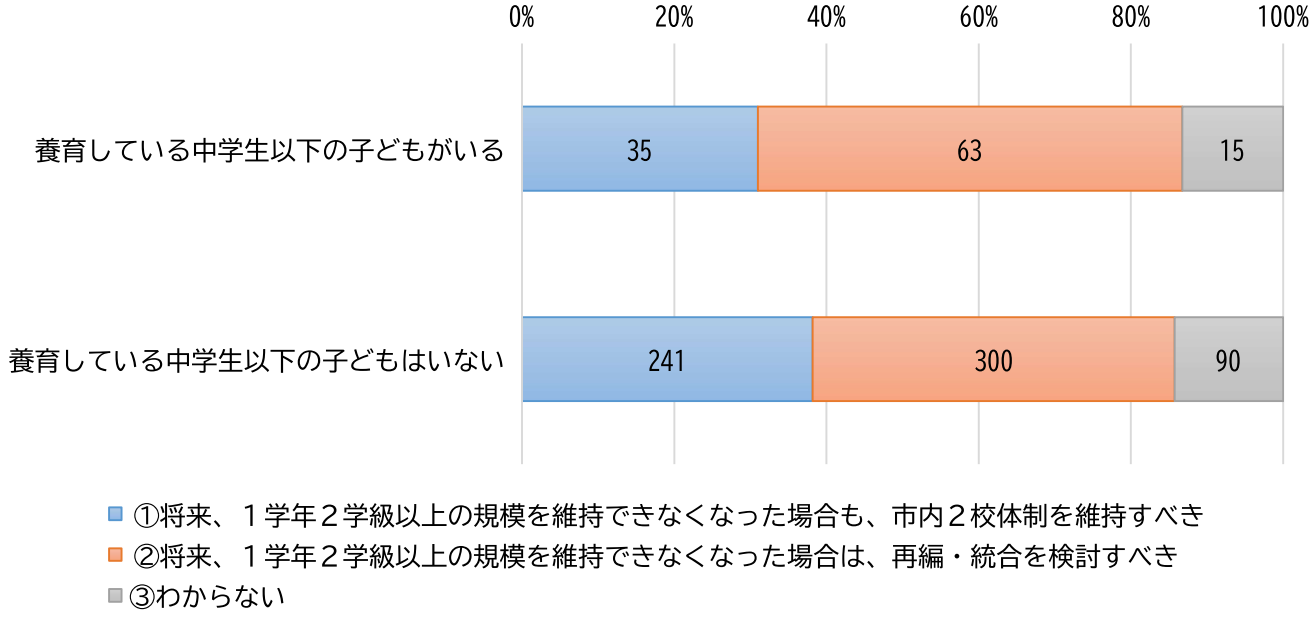
【子どもの有無】Q4. 仮に地域から小学校がなくなった場合、地域への影響は大きいと思いますか。



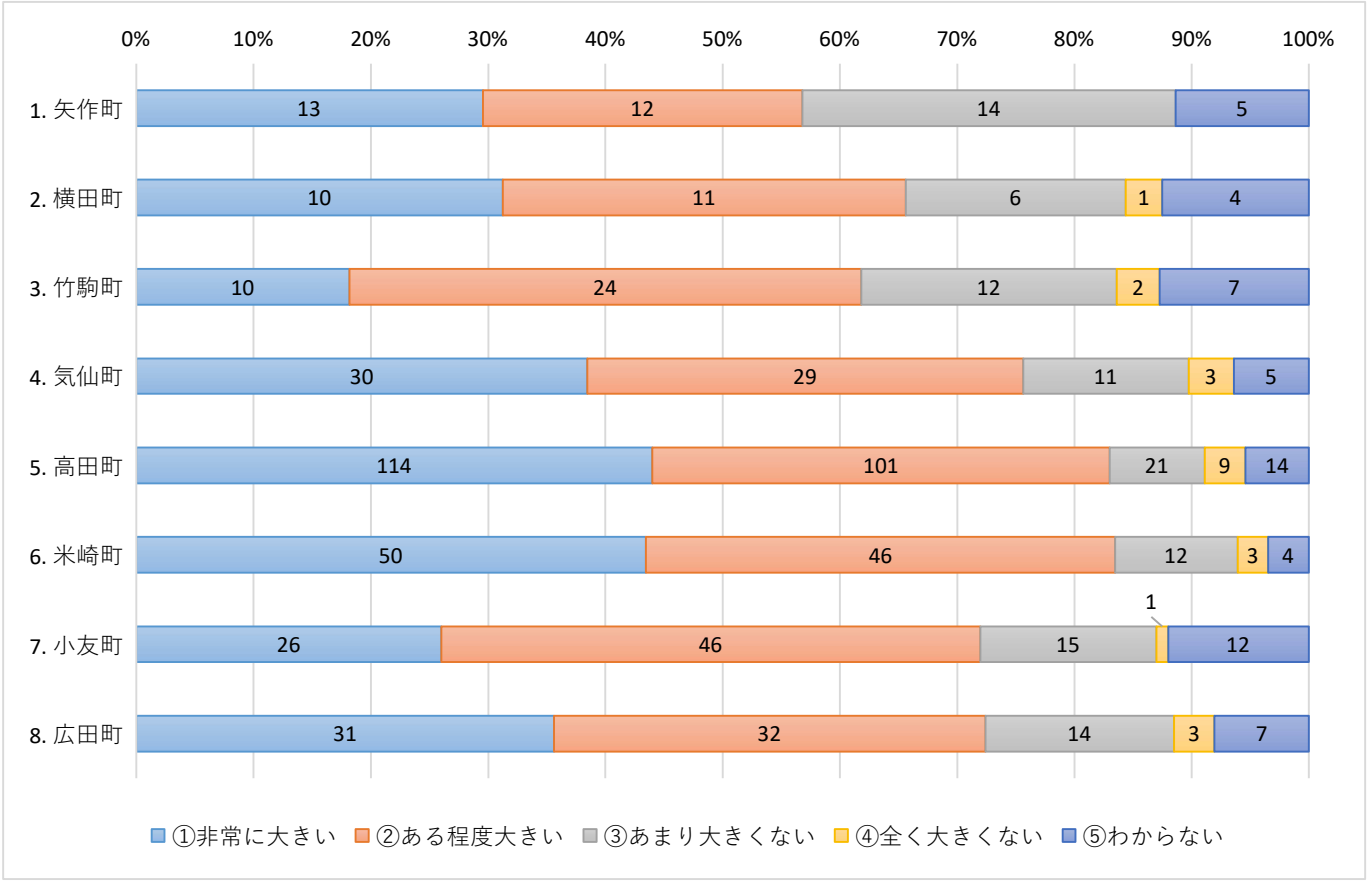
【子どもの有無】Q8. 小学校について、今後どのような方向性が望ましいと思いますか。



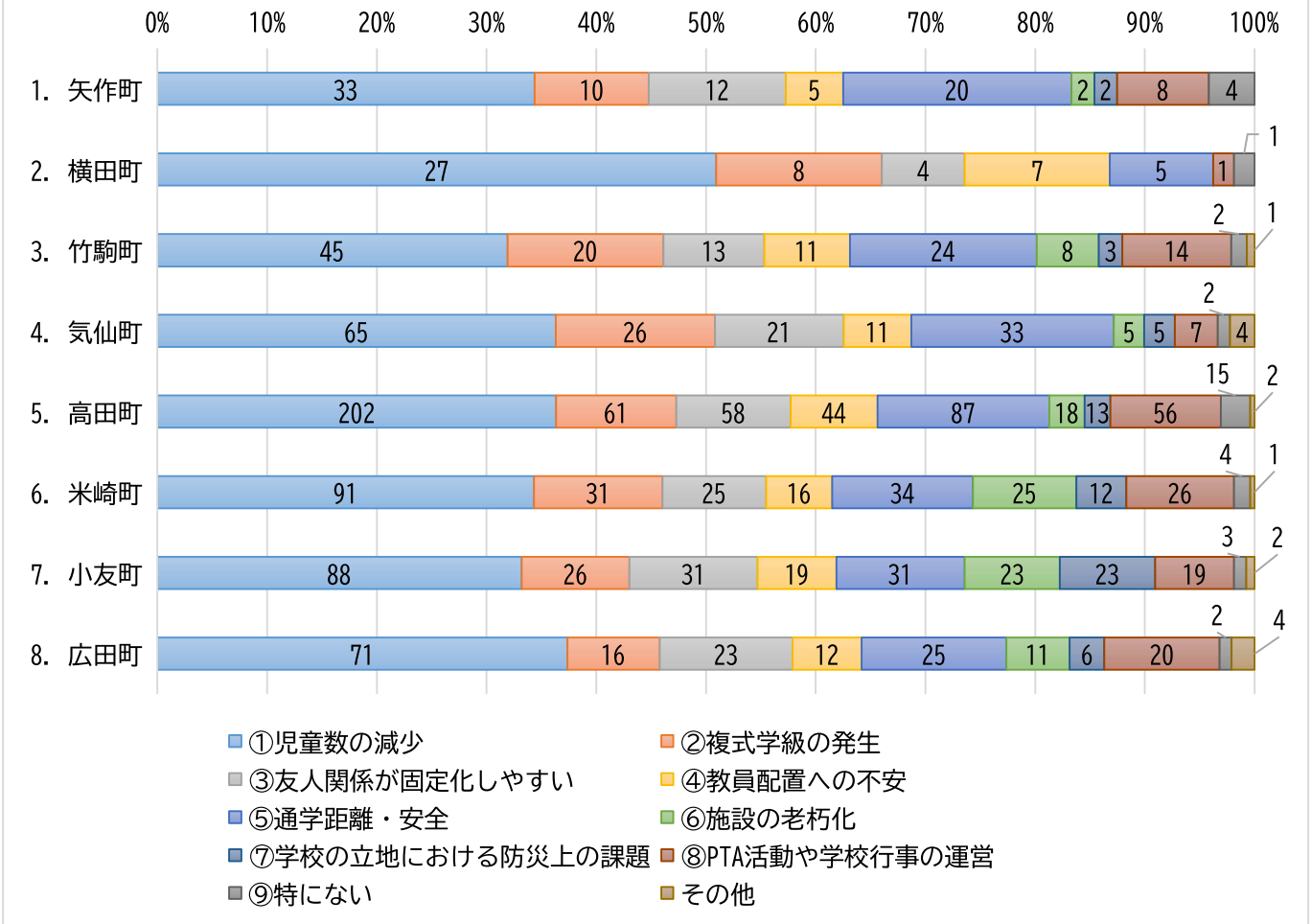
【子どもの有無】Q10. 中学校について、今後どのような方向性が望ましいと思いますか。



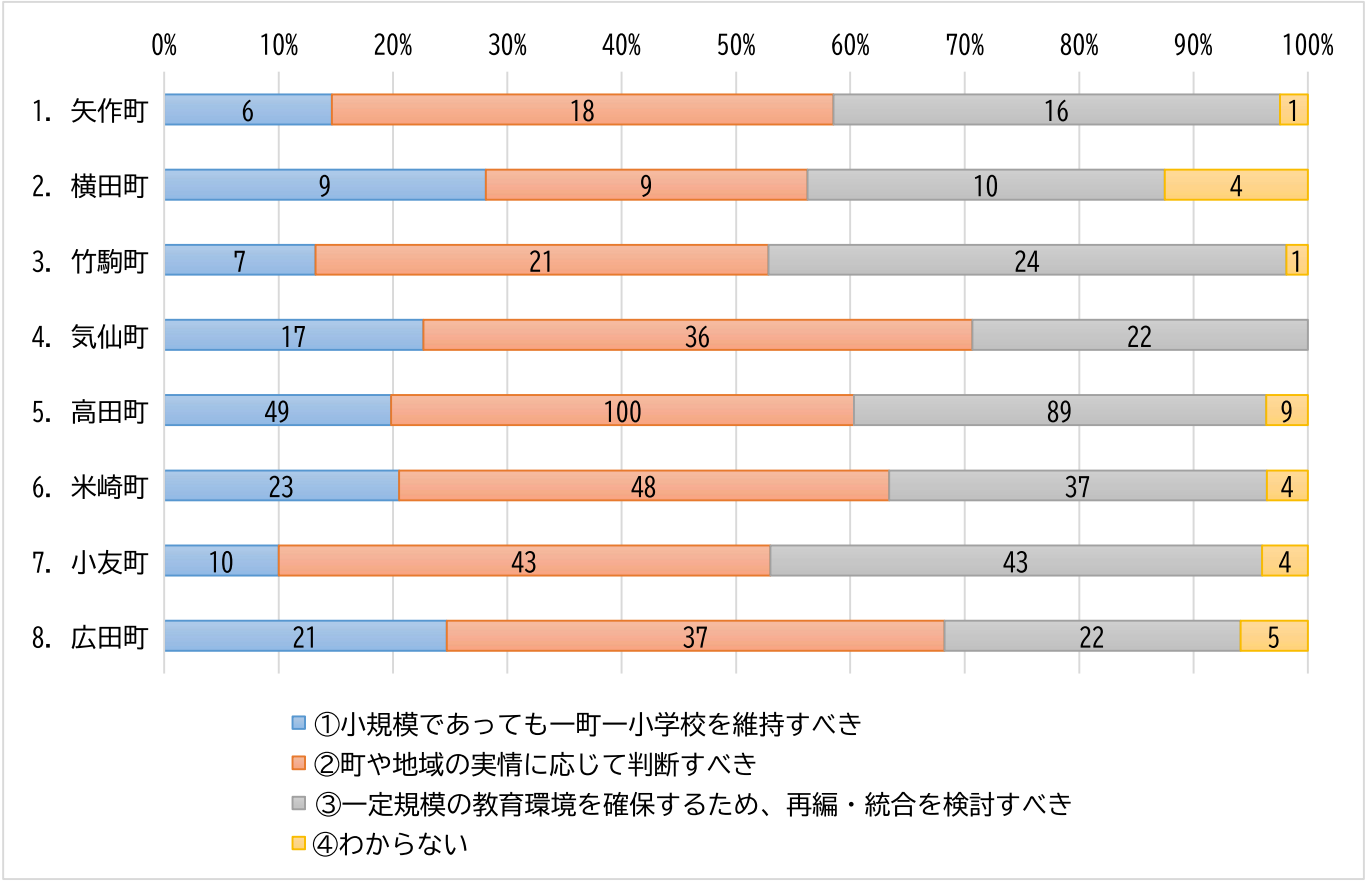
【地域別】Q4. 仮に地域から小学校がなくなった場合、地域への影響は大きいと思いますか。



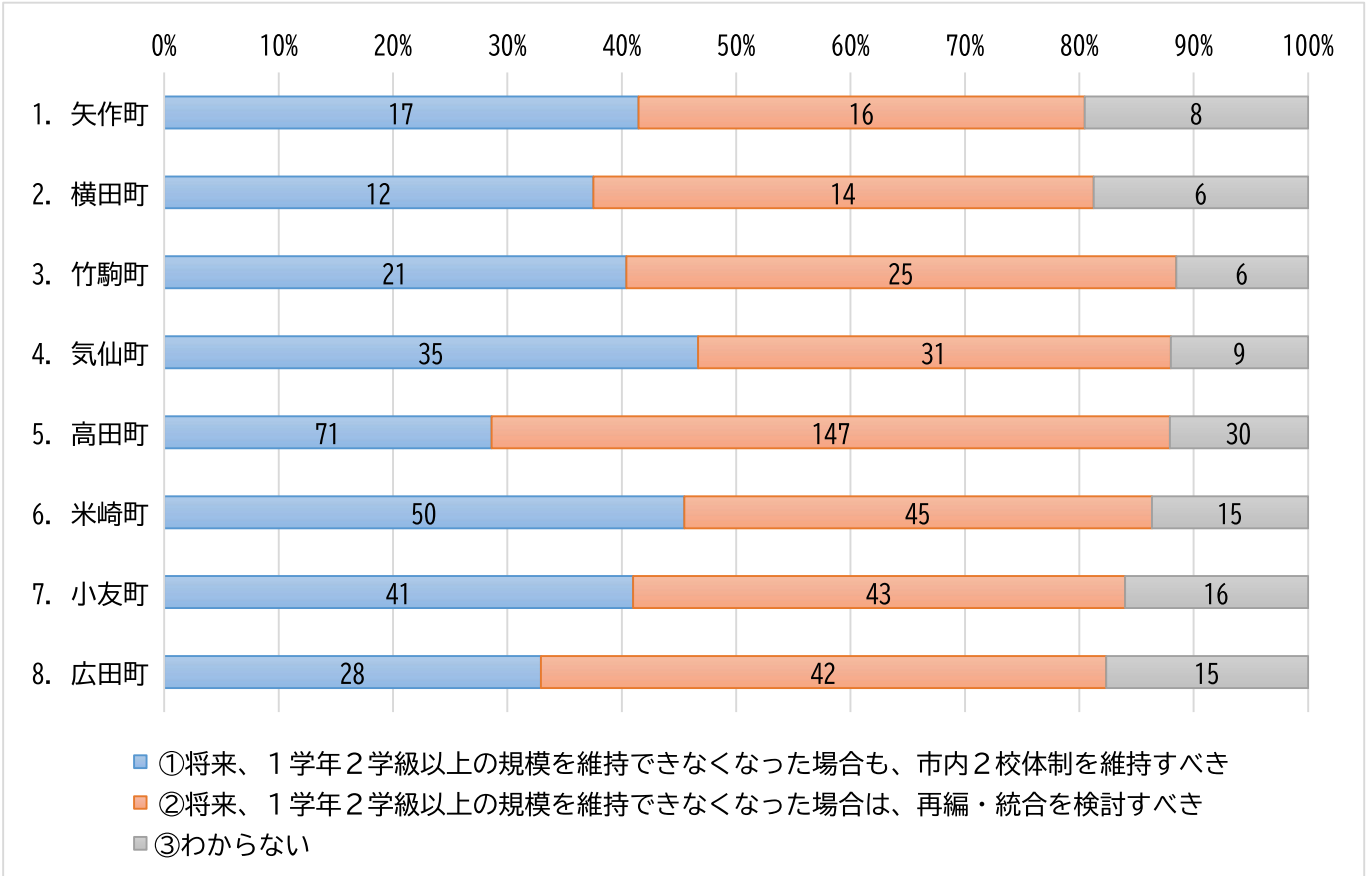
【地域別】Q6. 現在の小学校について、課題だと感じるものを選んでください。



【地域別】Q8. 小学校について、今後どのような方向性が望ましいと思いますか。



【地域別】Q10. 中学校について、今後どのような方向性が望ましいと思いますか。



Q12（小学校の在り方）及び Q13（中学校の在り方）に関する自由記載について

1　整理方法

・小学校については、Q12「今後の小学校の在り方について」を整理した。
・中学校については、Q13「今後の中学校の在り方について」を整理した。
・選択式回答は、アンケートの選択肢に基づき集計する。
・自由記載は、趣旨を損なわない範囲で要約し、内容ごとに分類した。
・小学校と中学校は、分けて集計・整理した。
・自由記載は任意回答であり、記載された意見の件数を保護者全体の賛否とはみなさない。
・1 件の回答に複数の内容が含まれる場合は、複数の項目に整理した。
・個別の意見は、回答者や関係者が特定されないよう、要約して掲載した。

2　回答件数

区分	対象設問	件数
小学校	Q12「今後の小学校の在り方について」	211
中学校	Q13「今後の中学校の在り方について」	158
合計		369

3　小学校の今後の在り方

⑴　選択式回答（Q8）の集計結果

小学校の今後の方向性	件数	割合
①小規模であっても一町一小学校を維持すべき	41	19.4%
②町や地域の実情に応じて判断すべき	64	30.3%
③一定規模の教育環境を確保するため、再編・統合を検討すべき	91	43.1%
④わからない	5	2.4%
無回答	10	4.7%
合計	211	100.0%

⑵　小学校の自由記載に見られた主な意見等

①　学校規模・教育環境

・児童数の減少により、複式学級や学級活動、学校行事に制約が生じている。
・クラス替えができず、人間関係が固定化することを懸念する意見がある。
・一定規模の集団の中で、多様な友人や考え方に触れさせたい。
・集団活動、運動会、遠足、音楽、スポーツなどの活動機会を充実させてほしい。
・複式学級を解消するため、再編・統合を検討すべき。
・児童数が少ない学校では、教員配置や専門的な教育の確保が難しくなる。
・教員が児童一人ひとりにきめ細かな指導や個別支援ができる。
・児童の活躍する機会が増える。

・地域と密接に関わる教育ができる。
・少人数であることを生かした特色ある教育を進めてほしい。

② 教育の質・教員配置
・複式学級の解消と、学年ごとの指導体制を確保してほしい。
・教員の質や専門性を高めてほしい。
・教員の負担を軽減し、児童に向き合う時間を確保してほしい。
・学力、体力、英語、ICT・AI 教育、職業体験等を充実させてほしい。
・いじめ、不登校、発達特性、学習のつまずき等への支援を充実させてほしい。
・少人数校の良さを生かしつつ、教育内容を充実させてほしい。

③ 通学・安全・送迎
・統合する場合は、スクールバス等の通学手段を確保してほしい。
・全地域を対象としたスクールバスの運行を求める。
・通学距離や通学時間が長くなることを懸念する意見がある。
・熊、不審者、交通事故、街灯、歩道、災害等への安全対策が必要である。
・保護者の送迎を前提とせず、子どもが安全に通学できる仕組みを整えてほしい。
・スクールバスの停留所を細かく設置してほしい。
・スクールバスを、園児や高齢者も利用できる地域交通として整備してほしい。

④ 地域とのつながり・地域学習
・地域に小学校がなくなると、地域の活力や子どもの声が失われるとの懸念がある。
・学校は地域コミュニティの中心であり、地域の存続に必要だという意見がある。
・統合後も、地域学習、郷土学習、伝統芸能、地域行事を継続してほしい。
・旧校区ごとの自然、歴史、文化を学ぶ機会を残してほしい。
・学校行事への地域住民の参加を継続・充実させてほしい。
・学校がなくなった地域とのつながりを維持してほしい。
・閉校後の校舎や体育館、グラウンドを地域活動や防災拠点として活用してほしい。

⑤ 人口減少・子育て・まちづくり
・学校再編を検討する前に、出生数や子どもの数を増やす施策に取り組むべき。
・若い世代が働き、生活できる雇用環境を整えてほしい。
・企業誘致、移住・定住、U・I ターン、婚活、子育て支援を進めてほしい。
・子どもや若い世代が「住みたい」「戻ってきたい」と思えるまちづくりが必要である。
・田舎留学や都市部からの留学生受入れを検討してほしい。
・学校再編だけでなく、地域交通、公共施設、コミュニティの在り方を一体的に考えてほしい。

⑥ 保護者負担・PTA
・児童数の減少により、PTA 役員や地域役員の負担が増えている。
・同じ保護者が繰り返し役員を担う状況を改善してほしい。
・PTA 活動、奉仕活動、プール当番等を見直してほしい。
・共働き世帯やひとり親世帯の負担に配慮してほしい。
・学童、スポーツ活動等への移動負担を軽減してほしい。

⑦　検討の進め方

・子どもや現在の保護者の意見を最優先にしてほしい。
・在校生や、複式学級を経験した卒業生の意見も聞いてほしい。
・地域住民や卒業生の意見だけに偏らないようにしてほしい。
・学校再編の目的や、将来の教育方針を先に明確にしてほしい。
・人口推計、児童数、施設維持費、教員配置等の客観的な資料を示してほしい。
・結論ありきではなく、複数案を比較して検討してほしい。
・再編・統合する場合は、統合先、時期、通学方法、跡地活用を具体的に示してほしい。

⑧　小中一貫教育・新しい教育の形

・小中一貫校、義務教育学校を検討してほしい。
・小学校と中学校を同じ施設にすることで、施設や行事を効率的に活用してほしい。
・遠隔合同授業、ICT 教育、地域複合型施設を活用してほしい。
・少人数校を維持しながら、他校との合同授業や交流活動を増やしてほしい。
・統合を単なる学校数の削減ではなく、教育改革として進めてほしい。

4　中学校の今後の在り方

⑴　選択式回答（Q10）の集計結果

中学校の今後の方向性	件数	割合
①将来、1 学年 2 学級以上の規模を維持できなくなった場合も、 市内 2 校体制を維持すべき	58	36.7%
②将来、1 学年 2 学級以上の規模を維持できなくなった場合は、 再編・統合を検討すべき	82	51.9%
③わからない	11	7.0%
無回答	7	4.4%
合計	158	100%

⑵　中学校の自由記載に見られた主な意見等

①　学校規模・教育環境

・生徒数の減少により、クラス替えや多様な人間関係の確保が難しくなることを懸念する。
・1 学年 2 学級以上の規模を維持できる環境が望ましい。
・多様な友人や価値観に触れ、切磋琢磨できる環境を確保してほしい。
・少人数の方が教員の目が届きやすく、きめ細かな指導ができる。
・市内 2 校体制を維持し、2 校間の交流や合同行事を増やしてほしい。
・将来的に生徒数がさらに減少した場合は、市内 1 校への集約もやむを得ない。

②　部活動・地域移行

・生徒数の減少により、部活動の種類や活動機会が限られている。
・チーム競技が成立しにくく、他校との合同チームが必要になっている。
・部活動の選択肢を増やしてほしい。
・大会参加や対外試合ができる環境を維持してほしい。
・部活動の地域移行により、保護者の送迎、費用、時間的負担が増えている。

・地域クラブ活動に移行しても、家庭の経済状況や送迎の可否によって参加機会に差が出ないようにしてほしい。
・学校、地域クラブ、スポーツ団体、文化団体等が連携した活動を整備してほしい。
・指導者確保、活動場所、帰宅手段を一体的に整えてほしい。
・学校単位の部活動を維持すべき。

③　教育内容・教員配置
・教科担任制を維持できる教員配置が必要である。
・教科専門の教員や、進路指導に対応できる体制を整えてほしい。
・学力低下を防ぎ、他地域との教育格差を解消してほしい。
・進学を見据えた基礎学力を確実に身につけさせてほしい。
・ICT・AI 教育、探究学習、キャリア教育を充実させてほしい。
・地域の自然、産業、震災・復興、防災等を生かした学習を進めてほしい。
・教職員の負担を軽減し、生徒に向き合う時間を確保してほしい。

④　不登校・いじめ・特別支援・心のケア
・不登校の生徒に対して、より柔軟な登校・学習支援を行ってほしい。
・行事やテストへの参加について、個々の状況に応じた対応を求める意見がある。
・いじめや人間関係の固定化に対する支援が必要である。
・統合によって環境が変わる生徒への心のケアを充実させてほしい。
・特別支援や発達特性のある生徒への対応体制を整えてほしい。
・スクールカウンセラーや相談支援体制を充実させてほしい。
・生徒が安心して学校生活を送れる環境を整えてほしい。

⑤　通学・交通・送迎
・統合によって通学距離や通学時間が長くなることを懸念する。
・スクールバスの本数や停留所を増やしてほしい。
・部活動終了後の帰宅便を確保してほしい。
・バスの予約制など、利用しにくい仕組みを改善してほしい。
・自転車通学、熊、交通事故、街灯、通学路の安全対策が必要である。
・保護者の送迎を前提にせず、自力で通学できる交通環境を整えてほしい。
・スクールバスを高齢者や地域住民も利用できる地域交通として整備してほしい。

⑥　地域とのつながり・地域学習
・中学校は地域の活力やコミュニティの維持に重要な役割を果たしている。
・地域の高齢者と中学生の交流や、昔の地域を学ぶ機会を設けてほしい。
・漁業、農業、林業、観光、福祉等の職業体験を充実させてほしい。
・震災・復興、防災、地域づくりを柱とした特色ある教育を進めてほしい。
・旧校舎や体育館を地域交流、防災、部活動等の拠点として活用してほしい。

⑦　進路・キャリア教育
・高校・大学・専門学校への進路選択の幅を広げるような教育をしてほしい。
・地域で働く人や、さまざまな職業の人と交流する機会を増やしてほしい。
・地元企業、地域産業、行政、福祉施設等と連携したキャリア教育が必要である。
・子どもたちが将来、陸前高田に戻って生活する可能性を感じられる教育を進めてほしい。

・地域に残ることだけを求めるのではなく、一度地域外に出ても、将来地域と関わり続けられる学びが必要である。

⑧　人口減少・まちづくり

・中学校の再編だけでなく、若い世代が働き、子育てできるまちづくりが必要である。
・企業誘致、雇用創出、移住・定住を進めてほしい。
・都市部からの留学生や田舎留学制度を検討してほしい。
・学校の魅力を高めることで、子育て世代の移住につなげてほしい。
・学校再編、地域交通、公共施設、防災、子育て支援を一体的に検討してほしい。

⑨　検討の進め方

・子どもや保護者の意見を最優先にしてほしい。
・現在の生徒や、過去に統合を経験した生徒・保護者の意見を聞いてほしい。
・市内 2 校体制を維持する場合と、市内 1 校に統合する場合を比較してほしい。
・統合する場合は、統合校の場所、通学方法、部活動、教育内容を具体的に示してほしい。
・学校再編の目的を、学校数削減ではなく教育内容の充実として示してほしい。
・2 校体制を維持する場合も、将来の見直し条件を明確にしてほしい。

⑩　小中一貫教育・義務教育学校

・小中一貫校や義務教育学校を検討してほしい。
・9 年間を見通した教育課程を整備してほしい。
・小学校から中学校への接続を円滑にしてほしい。
・小中学校の施設、教員、ICT 環境を効率的に活用してほしい。
・小中一貫教育と地域学習、防災教育、キャリア教育を組み合わせてほしい。

6　小学校・中学校に共通する主な意見・特徴的な意見

⑴　共有する意見

①教育環境：子どもにとってより良い教育環境を最優先にしてほしい
②学校規模：一定規模の集団による学びと、小規模校のきめ細かな指導の両面を検討してほしい
③教員配置：教員の質、専門性、配置を充実させてほしい
④通学：スクールバス、通学安全、部活動後の移動手段を確保してほしい
⑤地域：地域学習、伝統文化、地域行事を継続してほしい
⑥地域交通：クールバスを地域交通や高齢者支援と一体的に検討してほしい
⑦子どもへの支援：いじめ、不登校、特別支援、統合前後の心のケアを充実させてほしい
⑧人口減少：雇用、移住、子育て支援、出生数の増加に取り組んでほしい
⑨施設活用：閉校後の校舎、体育館、グラウンドを地域・防災拠点として活用してほしい
⑩検討方法：子ども・保護者・地域住民に客観的な資料を示し、丁寧に話し合ってほしい

⑵ 特徴的な意見

小学校	中学校
複式学級の解消	教科担任制・専門教員の確保
同級生の少なさ	部活動の維持・地域移行
クラス替え	進路指導・キャリア教育
徒歩通学・学童	自転車通学・部活動後の交通
地域学習・伝統文化	防災・復興・職業体験
PTA・地域役員の負担	不登校・いじめ・心のケア
閉校後の地域拠点	市内 2 校維持と市内 1 校化の比較

7　まとめ

市民アンケートでは、小学校・中学校ともに、将来的な児童・生徒数の減少を踏まえ、一定規模の教育環境を確保するため再編・統合を検討すべきとの回答が最も多かった。

自由記載では、学校規模、複式学級、部活動、教員配置、教育の質、通学安全、スクールバス、保護者負担、地域とのつながり、人口減少対策など、幅広い意見が示された。

特に、再編・統合を検討する場合には、学校数を減らすことだけを目的とせず、一定規模の集団、専門的な教員配置、部活動や学校行事の充実、特別支援・不登校支援、通学手段、地域学習、閉校後の施設活用を一体的に示す必要がある。

また、学校の維持を求める意見の背景には、教育面だけでなく、地域の活力、子どもの声、地域コミュニティ、人口流出への懸念がある。

市民アンケートからは、学校を維持するか再編・統合するかという二択ではなく、子どもに必要な教育環境と、学校がなくなる地域の機能をどのように確保するかを明確にした上で、将来の学校の在り方を検討してほしいという意見が示された。